

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月19日

【事業年度】 第38期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 インターニックス株式会社

【英訳名】 INTERNIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 田中信也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 1700

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 加藤孝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)5322 1708

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 加藤孝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	24,333,787	28,655,278	28,472,029	31,814,497	25,282,015
経常利益	(千円)	1,046,687	1,453,799	1,348,954	1,173,517	344,708
当期純利益	(千円)	614,015	788,552	854,796	687,481	142,352
純資産額	(千円)	8,908,376	10,200,414	10,957,845	11,247,042	10,977,589
総資産額	(千円)	17,775,638	17,989,858	17,744,995	17,862,594	16,081,287
1株当たり純資産額	(円)	950.37	1,038.37	1,109.10	1,137.81	1,133.48
1株当たり 当期純利益	(円)	64.36	79.30	85.58	69.60	14.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	64.13	78.73	84.94	69.37	14.47
自己資本比率	(%)	50.1	56.7	61.8	63.0	68.3
自己資本利益率	(%)	7.3	8.3	8.1	6.2	1.3
株価収益率	(倍)	14.37	12.47	15.16	13.52	31.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	946,386	1,113,854	1,072,248	197,439	822,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,163	231,556	19,530	455,245	239,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,044,631	479,100	1,942,540	292,166	408,522
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,978,974	3,839,161	3,009,788	2,469,161	2,608,791
従業員数	(名)	251(12)	265(11)	283(12)	282(26)	293(27)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。

3 平成15年11月19日付をもって、所有株式数1株につき、2株の割合で分割(無償交付)しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	23,859,706	27,590,970	27,782,994	30,834,816	24,549,882
経常利益	(千円)	965,429	1,599,634	1,289,451	1,113,193	365,508
当期純利益	(千円)	539,387	971,277	803,349	648,476	170,250
資本金	(千円)	904,620	1,137,494	1,153,161	1,157,792	1,157,792
発行済株式総数	(株)	9,380,400	9,828,600	9,886,200	9,903,800	9,903,800
純資産額	(千円)	8,715,880	10,190,795	10,884,876	11,133,914	10,926,391
総資産額	(千円)	16,976,043	17,502,327	17,571,233	17,586,207	15,909,944
1株当たり純資産額	(円)	929.81	1,037.39	1,101.70	1,126.36	1,128.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益	(円)	56.39	98.01	80.34	65.65	17.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	56.19	97.31	79.74	65.43	17.30
自己資本比率	(%)	51.3	58.2	61.9	63.3	68.7
自己資本利益率	(%)	6.5	10.3	7.6	5.9	1.5
株価収益率	(倍)	16.40	10.09	16.14	14.33	25.98
配当性向	(%)	17.7	18.5	22.5	27.4	115.5
従業員数	(名)	227(11)	240(9)	255(10)	250(24)	260(26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、平均臨時雇用者を示しております。

3 平成15年11月19日付をもって、所有株式数1株につき、2株の割合で分割(無償交付)しております。

4 第35期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当6円が含まれております。

5 第36期の1株当たり配当額18円には、創立35周年記念配当4円が含まれております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和45年9月 インターニクス株式会社を東京都新宿区西新宿に設立し、インターシル社(米国/昭57年GE社に買収される。)の国内総代理権(昭和62年に総代理店契約を解消)を獲得し、アナログIC等の輸入販売を開始。
- 昭和51年1月 関西地区の顧客をカバーする拠点として、奈良県奈良市(現 大阪市淀川区)に関西営業所(現 関西支店)を開設。
- 昭和52年5月 東京都新宿区西新宿にロジックハウスを開設し、マイコンの店頭販売を開始。
- 昭和53年8月 ロジックハウスを別会社化することとし、株式会社ロジックハウス(インターニクス株式会社と平成13年4月に合併)を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和54年3月 電子機器等の輸出専門の会社として、インターテック株式会社を東京都新宿区西新宿に設立。
- 昭和56年3月 北陸四県の顧客をカバーする拠点として、長野県上田市に長野出張所(現 長野営業所)を開設。
- 昭和56年10月 当社技術力の集積として、初の自社製品(プロフォート101)を開発、販売開始。
- 昭和57年2月 半導体素子等の検査事業を専門に行う会社として、テスマック株式会社(現 連結子会社)を東京都新宿区西新宿(現 埼玉県本庄市共栄)に設立。
- 昭和58年3月 取扱商品の品質と信頼性を確保するため、東京都八王子市大和田町に八王子技術センターを開設。
- 昭和58年6月 中京地区の顧客をカバーする拠点として、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
- 昭和59年10月 九州地区の顧客をカバーする拠点として、福岡県福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
- 昭和60年11月 自社製品開発の強化を図るため、東京都八王子市大和田町に八王子開発センターを開設。
- 昭和61年8月 営業拠点として、東京都八王子市大和田町に八王子出張所(現 八王子営業所)を開設。
- 同 カスタムIC等の設計に当たるため、東京都新宿区西新宿にデザインセンターを開設。
- 昭和63年8月 営業拠点として、神奈川県厚木市に厚木出張所(平成20年3月に八王子事業所営業センターへ移転)を開設。
- 平成元年6月 貿易貢献企業として、通産大臣表彰を受ける。
- 平成元年12月 東京都八王子市高倉町に八王子事業所を建設し、八王子技術センター、八王子開発センター、流通センター、八王子営業所を集約。
- 平成5年6月 営業拠点として、埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市)に大宮営業所を開設。
- 平成8年4月 営業拠点として、京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
- 平成11年3月 グループ内の主力事業に経営資源を集中し得る体制を整えるため、株式会社丹青社にインターテック株式会社(100%子会社)の全株式を譲渡。
- 平成12年7月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO9002の認証取得。
- 平成12年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年10月 連結子会社のテスマック株式会社は、半導体素子等の検査能力の倍増を図るため、埼玉県本庄市に本庄事業所を建設。
- 平成13年4月 半導体素子等販売事業において、従来以上に一体となった事業戦略を展開するため、当社とともに同事業を担っていた連結子会社の株式会社ロジックハウスを当社に吸収合併。
- 平成13年5月 東京都新宿区西新宿 新宿アイランドタワーに本店を移転。
- 平成13年11月 連結子会社のテスマック株式会社において、ISO14001の認証取得。
- 平成13年12月 中国を中心とした海外ビジネスを本格展開するため、香港にその拠点として、Internix Hong Kong Limited(現 連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO14001の認証取得。
- 平成15年6月 連結子会社のInternix Hong Kong Limitedは、中国を中心とした海外ビジネスを更に強化するため、Internix Hong Kong Limited上海オフィスを開設。
- 平成16年3月 インターニクス株式会社 本店において、ISO14001の認証取得。
 インターニクス株式会社 八王子事業所において、ISO9001の認証取得。
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
 同 日本、中国及びASEANにおいて、複数の開発・生産拠点を有する日系企業に対し、デザイン・インから納入までの一環したサービスを提供するため、Internix Incorporated Singapore Branchを設立。
- 平成17年3月 連結子会社のテスマック株式会社に賃貸していた、八王子の自社ビルを譲渡。
- 平成18年3月 インターニクス株式会社 本店、八王子事業所において、ISO9001:2000の認証取得。
 インターニクス株式会社 本店、八王子事業所及び関西支店において、ISO14001:2004の認証取得。
- 平成18年6月 営業拠点として、東京都八王子市明神町に八王子事業所営業センターを開設。
- 平成18年9月 大阪市淀川区宮原に関西支店を移転。
- 平成20年3月 厚木営業所を神奈川県厚木市より東京都八王子市明神町の八王子事業所営業センターへ移転し、厚木営業所を廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社のInternix Hong Kong Limited、テスミック株式会社により構成されており、半導体素子等販売事業と半導体素子等検査事業を事業の柱として位置付けております。

当企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

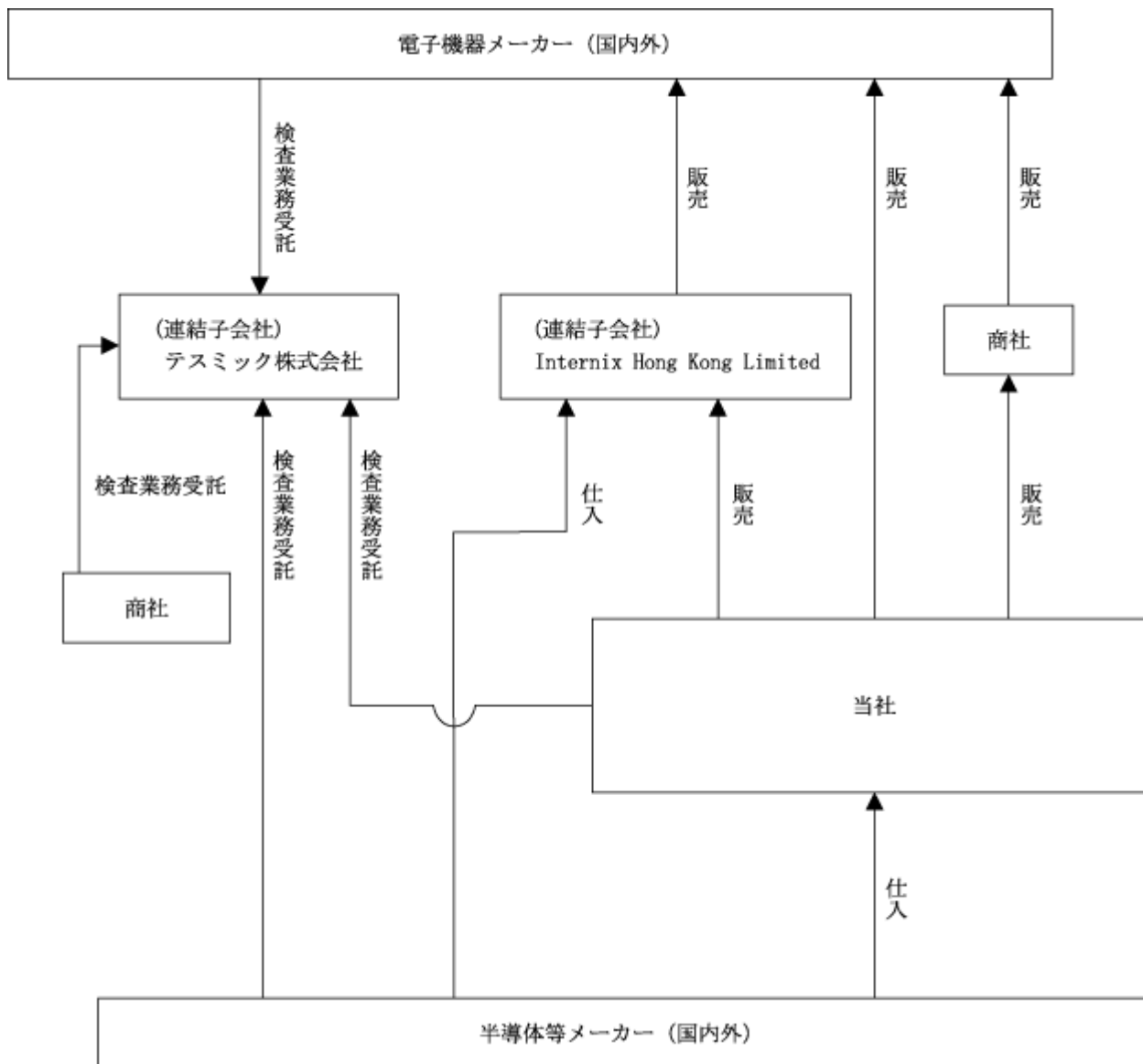
(半導体素子等販売事業)

ICを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品、又はそれらと一緒に使用されるその他の部品等の仕入販売を行うものとし、当社と連結子会社のInternix Hong Kong Limitedが担当しております。当社は日本国内とシンガポールに拠点を置き、日本国内に加え、A S E A N (東南アジア諸国連合)における日系企業を中心に販売活動を行っております。また、香港に設立したInternix Hong Kong Limitedは、上海にも拠点を置き、中国における日系企業を中心に販売活動を行っております。

(半導体素子等検査事業)

ICを主体とした半導体素子等の電気的特性試験、ROMの書き込みを請け負うものとし、連結子会社のテスミック株式会社が担当しております。

事業等の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員	当社 従業員			
テスミック株式会社 (注) 2	埼玉県 本庄市	330,000	半導体素子等 検査事業	100.0		2	3	610,000	商品の 検査委託	
Internix Hong Kong Limited (英迪科技有限公司)	香港	千香港ドル 1,800	半導体素子等 販売事業	100.0		1	1		商品の 販売	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体素子等販売事業	266(26)
半導体素子等検査事業	27(1)
合計	293(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員を示しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(26)	39.9	10.9	6,423,183

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外書きで、臨時雇用者の当事業年度の平均雇用人員を示しております。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、米国景気に減速傾向がみられたものの、他の地域への輸出が堅調で、企業の景況感は、引き続き、大企業を中心に好調さを維持してまいりました。また、出遅れていた個人消費も上向きに転じ、景気は底堅く推移しました。しかしながら、年度中頃に発生した米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が次第に深刻さを増し、米国経済の急減速に対する警戒感が強まる中で、これまで景気の先導役であった輸出にも鈍化の兆しが出始め、更には、急速な円高の進行と原油価格の高騰、株安の連動が企業や家計の景況感を急激に冷え込ませるなど、国内景気は後退局面に入ったとの見方も浮上し、その先行きについて下振れのリスクが一段と高まってまいりました。

当企業集団を取り巻く環境も、前年度後半から顕在化したIT（情報技術）関連の在庫調整の煽りを、年度当初受けたものの、この在庫調整も徐々に進展し、出荷と在庫のバランスが改善され、これが好循環を引き起こし、一部明るさを取り戻してまいりました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇や、サブプライムローン問題に端を発した、国際金融市場の混乱で円高が進行し、企業収益を圧迫するなど、企業の景況感は大幅に悪化するに至りました。更には、携帯電話や薄型テレビに代表されるデジタル家電業界では、一段と競争が激化し、メーカーの再編が進むとともに、プライスダウンの要求も引き続き厳しく、総じて厳しい対応を余儀なくされました。一方、情報と通信の融合とともに、地上デジタルテレビ放送が本格化し、2011年のアナログ放送中止を視野に入れた、テレビメーカーの薄型テレビへの大型投資は非常に活発化しております。更には、通信インフラにおいては、次世代通信技術の本格導入に向けて、各種サービスが高速、かつ安価に行われるようになりつつあります。

このような環境のもと、前年度の売上げに大きく貢献した携帯電話やゲーム機器向けビジネスは、次機種への当社取り扱い商品の搭載が見送られ、このビジネスの売上げが大幅に落ち込んだため、その影響を大きく受けました。その大部分を占める半導体素子等販売事業において、携帯電話やゲーム機器向けビジネスは、前述のとおり、予めその売上げが大幅に落ち込むことが予想されていたため、これをカバーすべく、重点仕入先を中心に、販売テリトリーの獲得や、新市場への拡販による売上げ確保に努力してまいりました。その甲斐もあって、携帯電話やゲーム機器向けビジネス以外では、当初計画時に想定した伸び率に比べ低いものの、着実に成果を上げてまいりました。しかしながら、厳しい事業環境、特に携帯電話市場向けが予想以上に落ち込んだほか、年度後半の売上げ拡大に向けて、種々講じてきた諸施策の成果が先送りになったことなどから、大幅な落ち込みをカバーするに至りませんでした。また、もう一つの柱である半導体素子等検査事業においても、その事業環境は依然として厳しく、苦戦を強いられました。一方、海外展開については、引き続き高成長が期待されるアジア市場において、人材を含む対応強化に努めてまいりました。しかしながら、携帯電話やゲーム機器向けビジネスの落ち込みによる売上げ減少が大きく影響しました。

利益面については、利益率の比較的低い携帯電話やゲーム機器向けビジネスの比重が下がり、売上総利益率は改善しました。しかしながら、営業利益の段階では、売上げ減少に伴う売上総利益の減少と、プライスダウンが予想以上に厳しかったことに加え、利益率の比較的高い一般産業機器向けの売上げが当初の計画を達成できなかったこと、更には、たな卸資産について精査し、より積極的な見直しを行った結果、想定していた以上に、たな卸資産の廃棄及び評価損の計上を余儀なくされました。また、経常利益の段階では、前述の要因に加え、円高が急速に進行し、これに伴い米国ドル建て債権の洗い替えによる為替差損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が252億8千2百万円（前連結会計年度比20.5%減）、営業利益が4億4千4百万円（前連結会計年度比60.7%減）、経常利益が3億4千4百万円（前連結会計年度比70.6%減）、当期純利益が1億4千2百万円（前連結会計年度比79.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（半導体素子等販売事業）

IC・半導体においては、厳しい携帯電話市場の中で、比較的新しい仕入先が取り扱う雑音抑制用ICが一部の携帯電話に採用され、売上げを伸ばしたほか、薄型テレビ、デジタルカメラ、カーナビゲーションなどの市場に対する、積極的な拡販活動が効を奏し、これらの新機種向けに取り扱い商品が採用され、売上げ増に貢献することができました。その一方で、前年度の売上げに大きく貢献した携帯電話やゲーム機器向けビジネスの大幅な落ち込みを補うべく、これ以外のビジネスでの売上げ拡大になお一層注力しましたが、当初の目論みほど伸びず、加えて、一部取り扱い商品の商流の変更と、携帯電話市場向けの予想以上の低迷とが相俟って、この大幅な落ち込み分をカバーするに至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は214億3千1百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

電子部品においては、年度前半は、これまで大きな割合を占めていた、航空機内用エンターテインメント設備向け電源や、地震関連機器向けを中心にリチウム電池の売上げが堅調な伸びを示しました。このほか、新たに携帯電話向けモジュールが売上げに大きく貢献し、その比重を高めましたが、年度後半に入ると、当初計画したほどこれらの商品の受注が伸びず、厳しい対応を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度の売上高は19億6千8百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

電子機器においては、通信機器向け大型開発案件の獲得により、これを取り扱う仕入先の売上げの伸びが期待されましたが、開発遅延による影響が響き、思っていた以上の成果を上げることができませんでした。また、ボード製品ビジネスの縮小に加え、半導体製造装置向けで、新機種への移行に伴い取り扱い商品が不採用になるなど、全体的に不振を極めました。その結果、当連結会計年度の売上高は12億9千9百万円（前連結会計年度比29.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は247億円（前連結会計年度比20.6%減）、営業利益は4億8千7百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

（半導体素子等検査事業）

半導体素子等検査事業においては、連結子会社のテスミック株式会社が担当していますが、前年度からの顧客先における生産調整の煽りを受け、引き続き受託数量の低迷が続きました。特に、主な収入源である携帯電話向けIC検査の受注が伸び悩む一方、競争激化により、顧客先からの受託価格の引き下げ要求も依然として強く、厳しい事業環境のもと、売上げ、利益の両面で苦戦を強いられました。

その結果、年度後半に進むにつれて、明るい兆しが若干みられたものの、当連結会計年度の売上高は5億8千1百万円（前連結会計年度比17.3%減、なお、前連結会計年度は、同事業担当のテスミック株式会社の決算期変更に伴う15ヵ月の数値であります。）、営業損失は4千2百万円（前連結会計年度は2千4百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は8億2千2百万円（前連結会計年度：1億9千7百万円）であります。

これは主として、税金等調整前当期純利益が3億4千1百万円（前連結会計年度比72.4%減）となり、売上債権が10億9千3百万円の減少（前連結会計年度：1億6千9百万円の減少）、未収入金が3億3千1百万円の減少（前連結会計年度：1億6千7百万円の増加）、仕入債務が9億4千万円の減少（前連結会計年度：1千2百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2億3千9百万円（前連結会計年度：4億5千5百万円）であります。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1億9千3百万円（前連結会計年度：3億2千8百万円）、投資有価証券の取得による支出5千3百万円（前連結会計年度：6千5百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は4億8百万円（前連結会計年度：2億9千2百万円）であります。

これは主として、自己株式の取得による支出1億1千1百万円、配当金1億7千7百万円（前連結会計年度：1億7千7百万円）の支払によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額3千4百万円を加味し、前連結会計年度末から、1億3千9百万円増加し、26億8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C ・半導体		
電子部品		
電子機器	245,405	110.0
計	245,405	110.0
半導体素子等検査事業		
計	245,405	110.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C ・半導体	17,607,746	74.4
電子部品	1,549,742	85.4
電子機器	795,441	60.7
計	19,952,930	74.5
半導体素子等検査事業		
計	19,952,930	74.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体素子等販売事業				
I C ・半導体	21,106,300	82.3	3,105,943	90.5
電子部品	1,660,995	67.5	530,090	63.3
電子機器	1,288,957	75.8	208,947	95.0
計	24,056,254	80.7	3,844,981	85.6
半導体素子等検査事業	581,494	82.7		
計	24,637,749	80.8	3,844,981	85.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 受注高には、受注取消、変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
半導体素子等販売事業		
I C ・半導体	21,431,646	79.0
電子部品	1,968,928	91.3
電子機器	1,299,945	71.0
計	24,700,520	79.4
半導体素子等検査事業	581,494	82.7
計	25,282,015	79.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、半導体事業の中心部（HUB）に位置し、どこの企業集団にも属さない独立系の半導体技術商社として、仕入先メーカーと顧客先の間立ち、単なる物流の中継地点ではなく、技術的な付加価値や情報発信の基地、品質管理を通じた信頼感のあるHUBとして機能すべく取り組み、日本のエレクトロニクス業界の発展に貢献してまいりました。また、当社は設立以来、経営理念として「幸せの創造」を、経営基本方針として「長期共存共栄」を掲げ、このような企業経営を通じて、「当社とかわりのある、株主及び投資家の皆様、社員、仕入先、顧客先、関連会社、その他取引先、一般社会並びに自然の8つのグループ全てと、バランスよく長期にわたって共存共栄し、それによって幸せを創造していく」と考え、実践してまいりました。

今後も、このような考えのもとに企業経営を推し進め、当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に努めていきますが、当社の取締役会は、当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者によって、中長期的に当社の経営理念や経営基本方針が維持されず、また当社の企業価値乃至は株主共同の利益が毀損されるおそれのある場合や、当社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある場合などには、当該行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識し、これに関する法制度や関係当局の解釈・見解、裁判例、株式市場の受け止め方等の動向を注視しながら、引き続き、導入の可否や内容等を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社の企業集団が判断したものであります。

(1)半導体業界の需要動向による影響について

当社の企業集団は、半導体素子等販売事業と半導体素子等検査事業を事業の柱としておりますが、その大半を占める半導体素子等販売事業は、ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を取り扱っております。同事業に占めるIC・半導体の売上高の割合は、それぞれ平成19年3月期が87.2%、平成20年3月期が86.8%となっております。従って、当社の企業集団における業績は、半導体業界特有の「シリコンサイクル」（メモリIC〔DRAM〕の世代交代とともに半導体業界に訪れると言われる景気の波）と言われる半導体の需要動向の影響を受ける可能性があります。

当社は、IC・半導体のうち約8割はアナログIC（リニアICとミックスト・シグナルIC）で、価格及び需給の変動が著しいDRAMなどはほとんど取り扱っていないため、その影響は比較的軽微ではありますが、この需要動向の影響を完全に回避することができず、半導体業界の需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

(2)為替変動の影響について

当社の企業集団における事業の柱の一つである半導体素子等販売事業は、米国を中心とした海外メーカーからIC・半導体等の商品を輸入販売を主としているため、為替相場の変動が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。仕入高に占める輸入仕入高の割合は、それぞれ平成19年3月期は54.6%、平成20年3月期は50.9%であり、その輸入仕入高に占める外貨建の割合は、それぞれ平成19年3月期は74.7%、平成20年3月期は64.7%となっております。

当社は、業績の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、海外仕入先との仕入価格の改定並びに国内顧客先との販売価格の改定等の交渉を行うほか、大口商談においては、国内顧客先とのドル建取引、ドルリンク取引、海外仕入先との円建取引などを行っております。また、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場の変動リスクを最小限に抑えるべく努めております。しかしながら、円高に進行すると、通常の取引においてはその恩恵を受けることができますが、外貨建資産においては為替差損が発生いたします。一方、円安に進行すると、その反対の影響を受けることとなります。

その結果、平成19年3月期が3千2百万円の為替差益、平成20年3月期が8千9百万円の為替差損を計上しております。

なお、当社の企業集団における為替相場の変動による影響は、そのほとんどが当社単体であるため、上記の比率及び金額は当社単体ベースによっております。

(3)仕入先の依存度について

当企業集団の事業の大きな柱である半導体素子等販売事業において、平成20年3月期の仕入実績は、上位5社で総仕入実績の53.9%を占めております。これらの仕入先とは販売代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定的な取引関係を維持してきております。しかしながら、この契約には事前文書による契約解除条項が織り込まれることもあり、当該条項に基づき契約を解除されたり、また、この契約の有効期間は主に1年で、その後は1年毎の自動更新であるため、更新されなかったり、契約内容が変更される可能性もあります。また、仕入先自身の代理店政策の変更による顧客先テリトリの見直しが行われ、これに伴い商権の移動が生ずることもあります。これらの要因は、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、1社への依存度を高めることなくバランス経営に努めていますが、このリスクを完全に回避することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(半導体素子等販売事業)

当社の技術開発部において行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は49,569千円で、主な成果は次のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容(新規性・優位性)
Linux OSの技術習得	組み込み製品に採用増加となっているライセンスフリーOSであるLinuxの技術習得の完了 R M I社Alchemy CPUベースのボードの開発環境及び各種ドライバ開発の完了	R M I社Alchemy CPUの技術フォローと、情報端末製品へのリファレンスデザインボード開発を目的とし、Alchemy CPUの評価ボードの開発環境の構築を行っております。本開発環境は、ユーザの製品開発工数の低減が図れるとともに、CPUの各種I/Oドライバの開発・整備を行います。これにより、ユーザへの技術提供とターゲット市場の製品開発のリファレンスデザインボードによる当社取り扱いデバイスのセット販売の提案を図り、拡販のバックアップを行います。
WindowsCE OSの技術習得	情報端末系製品であるPND、PDA機器等で採用されているWindowsCE OSの技術習得の開始	情報端末製品、プロジェクタ、医療機器パネル、WiMAX端末等の市場の拡販を目的とし、R M I社Alchemy CPU評価ボード上に、WindowsCEの搭載を行い、各種I/Oドライバ開発や動画フォーマットH.264ソフトウェアデコードの移植を実施しました。ユーザの製品開発に対し、この技術の提供を行うことにより、開発工数の低減が図れるとともに、Alchemy CPUをベースにした製品構成の提案が行えます。また、当社取り扱いデバイスを含めたセット販売の構成提案と技術的バックアップが行えます。
画像処理技術の習得	画像処理におけるアルゴリズムに関する調査の継続 画像処理の領域である圧縮、補正、特徴抽出の高速化	人間によって判断していた対象物の認識作業(色、形状、存在等)、また、キズ、色むら、断線などの検査において、リコー社の画像処理デバイスRi20をベースとした高速画像認識及び処理は、パソコンで行う画像処理と比較して高速に行うことができます。印刷物検査装置、塗装検査装置への応用展開が図られております。
LED技術の習得	LED技術習得の継続	現在、様々な分野で注目されているLEDは、長寿命のメンテナンスフリーとして、バックライト、照明、車載ヘッドライト等への採用が進められております。当社では、MAXIM社、インターシル社等のデバイスをベースに、アプリケーションに適應したLEDドライバを含む構成提案を行うための評価を進めております。

(半導体素子等検査事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当社の企業集団が採用している当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は252億8千2百万円と、前連結会計年度に比べて20.5%減少いたしました。半導体素子等販売事業は、前年度の売上げに大きく貢献した携帯電話やゲーム機器向けビジネスは、次機種への当社取り扱い商品の搭載が見送られ、このビジネスの売上げが大幅に落ち込んだため、20.6%減少の247億円となりました。また、半導体素子等検査事業は、携帯電話向けIC検査の受注が伸び悩む一方、競争激化により、顧客先からの受託価格の引き下げ要求も強く影響したため、17.3%減少の5億8千1百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は42億円と、前連結会計年度に比べて6億9千1百万円減少し、売上総利益率は1.2%増加の16.6%となりました。売上総利益率の低い商品の販売が減少したことにより、売上総利益は減少しましたが、売上総利益率は増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は37億5千5百万円と、前連結会計年度に比べて4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、従業員賞与及び役員賞与引当金繰入額等の人件費の減少、前連結会計年度のコンピュータ基幹システムの再構築費用の減少等によるものであります。販売費及び一般管理費比率は、売上高が20.5%減少したことにより3.0%増加し、14.8%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は4億4千4百万円と、前連結会計年度に比べて6億8千6百万円（60.7%）減少いたしました。営業利益率は1.8%減少し、1.8%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は5千2百万円（前連結会計年度比51.9%減）、営業外費用は1億5千2百万円（前連結会計年度比129.4%増）となっております。営業外収益の減少の主な要因は、前連結会計年度の為替差益3千2百万円が差損に転じたことや、前連結会計年度の長期保険返戻金2千万円がなくなったことによるものであります。また、営業外費用の増加の主な要因は、円高の影響により、為替差損8千7百万円を計上したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は3億4千4百万円と、前連結会計年度に比べて8億2千8百万円（70.6%）減少いたしました。経常利益率は2.3%減少し、1.4%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は3百万円（前連結会計年度比95.0%減）、特別損失は6百万円（前連結会計年度比5.4%増）となっております。特別利益の減少の主な要因は、前連結会計年度の投資有価証券売却益4千2百万円が減少したことと、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益2千4百万円が減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3億4千1百万円と、前連結会計年度に比べて8億9千4百万円（72.4%）減少いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1億4千2百万円と、前連結会計年度に比べて5億4千5百万円（79.3%）減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業集団を取り巻く環境も、半導体市況は、今夏に開催される北京五輪を前に、五輪特需に期待しつつも、家電消費や半導体市況とも、盛り上がりを欠いたまま推移する気配もあります。また、最大の消費地である米国の需要に減退感が強まっているため、引き続き、厳しい状況が続くものと予測しております。

このような環境のもと、当企業集団は、売上げ拡大に向けて、新しいビジネスモデルの構築を含め、これまで講じ、また今後講じる諸施策について、着実にその成果に結び付けるよう全社一丸となって取り組みたいと存じます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は160億8千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億8千1百万円減少しました。このうち、流動資産は16億9百万円減少の132億8千2百万円、固定資産は1億7千1百万円減少の27億9千8百万円でした。流動資産の減少は主として、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるもので、固定資産の減少は主として、時価評価により投資有価証券が減少したことによるものであります。

総負債は51億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億1千1百万円減少しました。総負債の減少は主として、買掛金の減少によるものであります。

純資産は109億7千7百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少しました。純資産の減少は主として、自己株式の取得により1億1千1百万円の減少、時価評価によりその他有価証券評価差額金が8千8百万円減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は68.3%と、前連結会計年度末に比べ5.3%増加しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億9千4百万円であり、有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産の投資額も含んでおります。

なお、設備投資の金額の記載には、消費税等は含まれておりません。
当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(半導体素子等販売事業)

当事業においては、本社のレイアウト変更による内装工事、顧客サービスとしてデバイスの評価・測定等の各種機器及び情報機器・OA機器の導入により、これに伴う設備投資金額は1千3百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等については、該当事項はありません。

(半導体素子等検査事業)

当事業においては、半導体デバイスの高性能化、高速化に対応するテスト機器等の導入により、これに伴う設備投資金額は1億8千万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等については、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区) (注)3	半導体素子等 販売事業	事務所他	16,000 (1,303)	15,378	24,262	55,640	137(2)
八王子事業所、八王子 事業所営業センター (東京都八王子市)	半導体素子等 販売事業	事務所及び 物流	303,500 (1,195)	308,239	40,412	652,151	67(7)
関西支店 (大阪府大阪市淀川区) (注)3	半導体素子等 販売事業	事務所		5,112	2,636	7,748	20(0)
その他営業所6カ所 (注)3	半導体素子等 販売事業	事務所		950	471	1,421	36(0)
合計			319,500 (2,498)	329,680	67,783	716,963	260(9)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定		合計
テスミック 株式会社 (埼玉県本 庄市)	半導体素子 等検査事業	事務所 及び 検査工場	166,225 (5,392.15)	137,813	351,593	5,098	2,700	663,430	27(1)
合計			166,225 (5,392.15)	137,813	351,593	5,098	2,700	663,430	27(1)

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()内は外書きで、臨時雇用者を示しております。
3 本社、支店及び営業所などの事務所については、賃借しております。
4 リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
テスミック株式会社 (埼玉県本庄市)	半導体素子等 検査事業	テスト 設備5台	5年	56,838	70,828	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,903,800	9,903,800	東京証券取引所 市場第一部	
計	9,903,800	9,903,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	214 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成21年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 400 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の最終価格の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成15年11月19日付の1株につき2株の割合による株式の分割に伴い、新株予約権の数及び目的となる株式の数等については、所定の算式に基づき調整しております。
- 4 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、権利行使をした者のほか、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	476 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり750 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月12日から 平成22年9月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成15年11月19日付の1株につき2株の割合による株式の分割に伴い、新株予約権の数及び目的となる株式の数等については、所定の算式に基づき調整しております。
- 4 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、権利行使をした者のほか、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	596 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,126 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成23年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,126 資本組入額 563	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	765 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり968 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月14日から 平成24年9月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社、当社 の子会社並びに当社の関連会社の 取締役、監査役又は使用人その他こ れに準ずる地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他これに準ずる正当な 理由のある場合(死亡の場合を除 く。)はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が、 行使期間内に死亡したときは、死亡 時から1年以内(行使期間中に限 る。)に限り、その相続人による新株 予約権の行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)」による施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中の「1株当たりの時価」とは、調整後払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数及び目的となる株式の数については、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及び目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月19日 (注) 1	4,690,200	9,380,400		904,620		1,087,249
平成16年4月29日 (注) 2	380,000	9,760,400	201,020	1,105,640	200,837	1,288,087
平成16年5月25日 (注) 3	54,000	9,814,400	28,566	1,134,206	28,540	1,316,627
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注) 4	14,200	9,828,600	3,288	1,137,494	3,282	1,319,909
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注) 5	57,600	9,886,200	15,666	1,153,161	15,646	1,335,556
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注) 6	17,600	9,903,800	4,631	1,157,792	4,616	1,340,172

(注) 1 1株を2株に分割(無償交付)

2 有償・一般募集

発行価格 1,119円

発行価額 1,057.52円

資本組入額 529円

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価額 1,057.52円

資本組入額 529円

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社

4 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

5 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

6 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	29	43	30	1	4,125	4,262	
所有株式数(単元)		21,857	674	1,600	4,960	1	69,934	99,026	1,200
所有株式数の割合(%)		22.07	0.68	1.62	5.01	0.00	70.62	100.00	

(注) 1 自己株式218,944株は、「個人その他」に2,189単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤澤義晴	埼玉県所沢市	1,012,212	10.22
インターニックス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	469,820	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	363,600	3.67
岩堀安孝	東京都町田市	273,956	2.77
佐藤千秋	埼玉県狭山市	255,016	2.57
藤澤親子	埼玉県所沢市	252,600	2.55
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	252,000	2.54
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	240,000	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	240,000	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	217,500	2.20
計		3,576,704	36.11

(注) 当社は自己株式218,944株を保有していますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 218,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,683,700	96,837	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,903,800		
総株主の議決権		96,837	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターニックス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 5-1	218,900		218,900	2.21
計		218,900		218,900	2.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権の発行によるストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名及び使用人78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員1名、監査役1名及び使用人124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年6月22日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員2名、 監査役1名及び使用人152名並びに当社の子会社の使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、執行役員3名、監査役3名及び 使用人183名並びに当社の子会社の執行役員1名及び使用人16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月25日～ 平成20年2月29日)	200,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	111,705
残存決議株式の総数及び価額の総額		38,294
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218,944		218,944	

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針として「会社とかかわりのある株主、顧客先、仕入先、社員などと、バランスよく長期にわたり共存共栄を図ること」を掲げ、常にそれを念頭に置いております。株主の皆様に対する利益還元も、この経営基本方針のもと、経営の重要課題の1つとして認識しております。今後とも一層の業績向上に努め、それに応じた成果配分として、増配などにより、株主の皆様にはできるだけ報いるよう努力する考えであります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び経営基盤の強化並びに事業拡大に伴う資金需要に備えるものとし、一層の収益力向上と事業拡大に役立ててまいりたいと存じます。

この基本的な考え方にに基づき、当期の利益配当金につきましては、前期(平成19年3月期)1株につき18円としましたが、当期(平成20年3月期)は、減益となりましたが内部留保資金も厚く、次期(平成21年3月期)においては、回復が見込まれることから、1株につき2円増配し、20円(配当性向：115.5%)の普通配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	193	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,670 975	1,218	1,618	1,345	947
最低(円)	680 615	780	891	835	369

(注) 1 当社株式は平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっております。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	675	635	674	580	509	506
最低(円)	567	546	564	369	462	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藤澤 義晴	(昭和14年4月21日生)	昭和38年7月 新日本無線株式会社入社 昭和45年3月 株式会社ファー・イースト・トラ ベル・センタ(ジャパン)設立 代表取締役社長 同 日欧貿易株式会社設立、取締役 昭和45年9月 当社設立、 代表取締役社長 昭和54年3月 インターテック株式会社設立、代 表取締役社長 昭和57年2月 テスミック株式会社設立、 代表取締役社長 平成14年2月 テスミック株式会社代表取締役会 長 現在に至る。 平成17年6月 当社代表取締役会長兼CEO 現 在に至る。	(注)3	1,012
代表取締役 社長		田中 信也	(昭和15年3月2日生)	昭和39年4月 サンケン電気株式会社入社 平成5年6月 同社取締役機器本部技術統括部長 平成7年6月 同社常務取締役機器本部副本部長 平成11年5月 サンケントランスフォーマー株式 会社代表取締役社長 平成14年5月 サンケン電気株式会社顧問 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長兼COO 現 在に至る。 平成18年2月 テスミック株式会社代表取締役社 長 現在に至る。	(注)3	34
常務取締役	営業本部長	油井 秀行	(昭和21年11月20日生)	昭和45年4月 真空理工株式会社入社 昭和47年6月 宝工業株式会社入社 昭和52年9月 当社入社 平成8年7月 当社マーケティング1部長 平成9年6月 当社取締役マーケティング1部長 平成14年3月 当社常務取締役営業本部長兼マー ケティング1部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成16年3月 Internix Hong Kong Limited会長 現在に至る。 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員営 業本部長 平成18年7月 当社常務取締役兼常務執行役員営 業本部長兼マーケティング1部長 平成19年4月 当社常務取締役兼常務執行役員営 業本部長 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員営 業本部長兼マーケティング5部長 平成19年10月 当社常務取締役兼常務執行役員営 業本部長 現在に至る。	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	上谷 達也	(昭和15年4月12日生)	昭和38年4月 昭和59年3月 昭和63年1月 平成7年5月 平成8年1月 平成11年3月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 富士ゼロックス株式会社入社 同社取締役 同社取締役兼 F X PaloAltoLaboratory, Inc.Chairman & CEO 同社常務取締役兼 F X PaloAltoLaboratory, Inc.Chairman & CEO 同社常務執行役員兼富士ゼロックス情報システム株式会社代表取締役社長 同社顧問兼富士ゼロックス情報システム株式会社代表取締役社長 同社顧問兼富士ゼロックス情報システム株式会社常勤顧問 当社取締役 現在に至る。 イーストラテジー株式会社監査役 ラザマイクロエレクトロニクスジャパン代表	(注)3	4
取締役	猪原 満也	(昭和15年8月19日生)	昭和38年4月 昭和42年10月 平成7年12月 平成11年3月 平成12年3月 平成16年1月 平成17年6月	日本NCR株式会社入社 NCR Corporation入社 同社コンピュータシステムグループJapan Marketing Director 日本NCR株式会社(産業システム営業本部)に執行役員として出向 同社データウェアハウス事業本部 Vice President Global Business Relations代表 当社取締役 現在に至る。	(注)3	1
常勤監査役	根本 正康	(昭和13年9月17日生)	昭和38年4月 平成5年8月 平成5年10月 平成9年8月 平成11年9月 平成12年12月 平成13年6月	富士電気化学株式会社(現FDK株式会社)入社 同社総務部長 同社理事 同社経営企画本部長代理 同社退社 当社入社 当社総務部人財開発室長 当社常勤監査役 現在に至る。	(注)4	5
監査役	長澤 伸一	(昭和27年4月4日生)	昭和50年4月 昭和53年9月 同 昭和54年3月 昭和56年10月	薄衣佐吉事務所入所 公認会計士登録 長澤伸一事務所設立、所長 現在に至る。 税理士登録 当社監査役 現在に至る。	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		米永 栄一郎	(昭和14年6月20日生)	昭和38年4月 昭和63年2月 平成2年9月 平成7年3月 平成7年6月 平成10年3月 平成12年10月 平成15年3月 平成16年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行赤坂支店長 アサヒビール株式会社入社 国際事業開発第三部長 同社取締役国際部長 町田ガス株式会社監査役 現在に至る。 ASAHI BEER EUROPE LTD. 代表取締役会長 財団法人アサヒビール学術振興財団常務理事兼財団法人アサヒビール芸術文化財団常務理事 同財団退任 当社監査役 現在に至る。	(注)4	1

	1,118
--	-------

- (注) 1 取締役上谷達也及び猪原満也の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長澤伸一及び米永栄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、岩堀安孝氏は常勤監査役根本正康氏の補欠、緒方孝則氏は社外監査役長澤伸一氏及び米永栄一郎氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩堀 安孝	(昭和14年3月12日生)	平成4年12月 平成14年2月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年2月	当社常務取締役営業本部長 テスミック株式会社代表取締役社長 当社常務取締役情報本部長 当社顧問(平成18年3月退任) テスミック株式会社顧問 (平成19年3月退任)	273
緒方 孝則	(昭和26年8月20日生)	昭和54年10月 昭和57年4月 昭和62年4月 平成15年4月	司法試験合格 弁護士登録 緒方綜合法律事務所(現リパティ法律事務所)開設 現在に至る。 株式会社整理回収機構常務執行役員 (平成19年6月退任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化した経済において、企業間の競争はますます激化の様相を呈しております。このような中で、当社は、企業運営の健全性や適法性の確保はもちろんのこと、経営の効率性を高め、「いかに競争力のある、強い企業をつくるか」といった目的のもと、コーポレート・ガバナンスに関し、以下のように考えております。

当社では、設立間もない頃から「幸せの創造」を経営理念に掲げ、利益は社内外の人達が幸せを手に入れるための手段と考え、手段を選ばず利益のみを追求することを戒めてまいりました。また、法令を遵守することはもちろんのこと、人間として本来あるべき姿やとるべき行動に照らし、正しいか否かに基づいて判断し、行動するように指導しております。こうしたことから、短期の浮利を追うことなく、企業倫理や社会倫理を尊重する企業風土が浸透しております。今後もこうした風土を尊重し、これらの価値観、倫理観をより一層浸透、定着させるべく、鋭意取り組んでいきます。

会社は、株主、社員、取引先、顧客、社会、自然など、様々なステークホルダーとの利害をどう位置付けるかを常に意識し、経営を行っていく必要があります。当社は設立当初より「長期共存共栄」を経営基本方針として掲げ、これらのステークホルダーとバランスよく長期にわたり共存共栄を図るべく、会社経営に当たっております。今後とも、企業の健全性及び透明性の確保並びに企業（株主）価値の向上に努めるとともに、市民、地域及び社会に貢献し、社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

(2) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

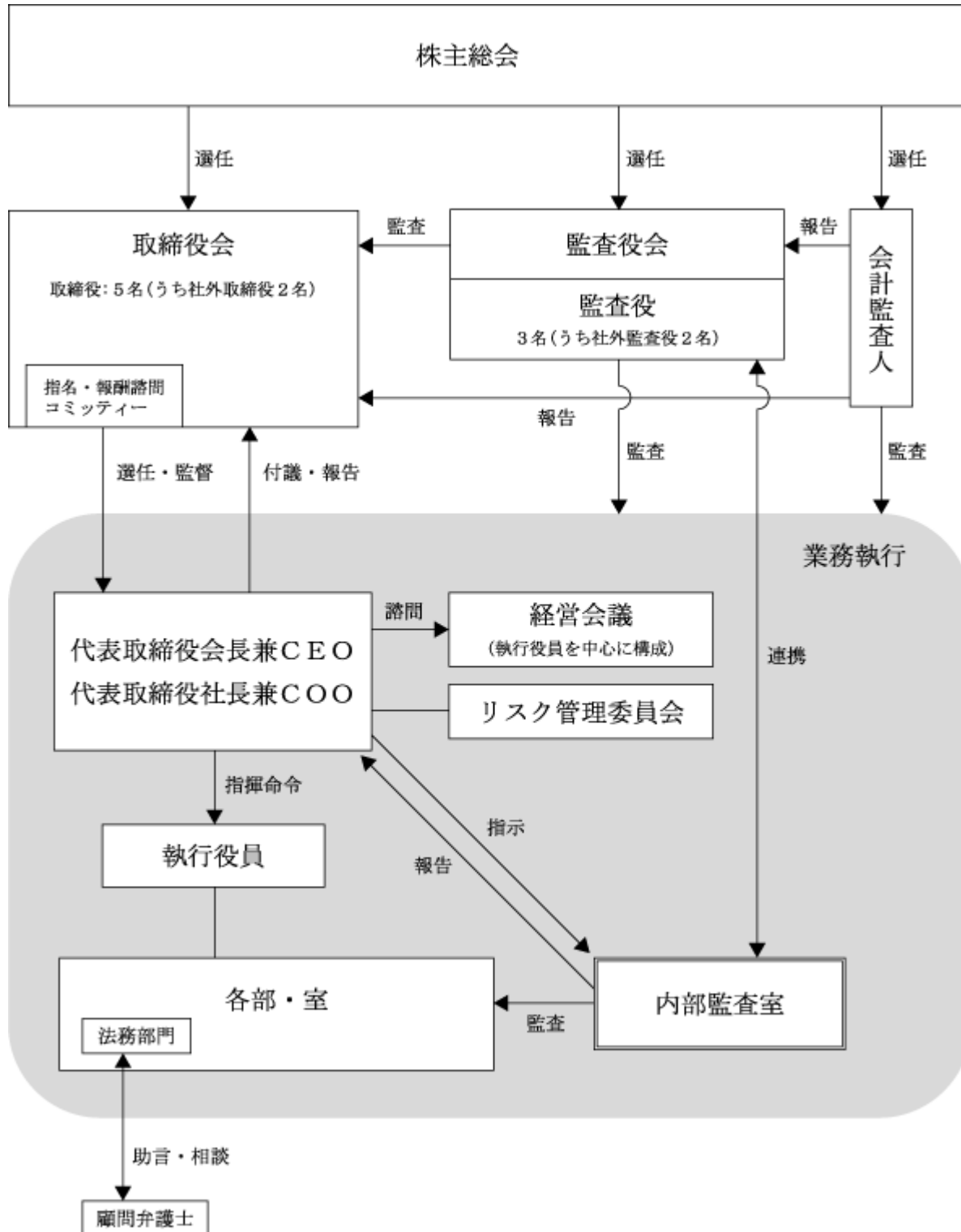
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
なお、「委員会設置会社」の経営形態の選択も可能ではありますが、当社の規模、経営スタイルを勘案した場合、当面は「監査役制度採用会社」で十分機能するものと考えております。しかしながら、今後も会社の実態に則した経営の意思決定システムの確立や、監督機能の強化といったガバナンスモデルの構築に鋭意取り組んでいきます。
- ・現行の取締役の員数は5名で、うち2名は社外取締役であります。この員数は、取締役会で十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能であり、事実、取締役会は月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、その機能を十分果たしております。また、社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識をもとに、経営戦略や経営判断への牽制役として、また執行者に対する監督役として、十分機能を発揮しております。加えて、社内と社外の数の均衡のもとに緊張感を醸成し、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。
なお、社外取締役の招聘を容易にするため、平成14年6月25日開催の第32期定時株主総会において、定款に社外取締役の責任限定契約条項を新設し、社外取締役2名それぞれと当社との間で「責任限定契約」を締結しております。
- ・業務執行の決定については、法定の機関である「取締役会」「代表取締役」のほか、業務執行取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定機能を補助しております。なお、「取締役会」と「経営会議」の役割分担については、「取締役会」はその有する重要な業務執行の意思決定機能と業務執行の監督機能のうち、監督機能に重きを置くものとしております。一方、「経営会議」は原則として月1回開催し、重要な業務執行を審議する場として位置付けており、取締役会の専決事項については、原則としてこの「経営会議」で十分審議のうえ、取締役会に付議するものとしております。また、代表取締役等の専決事項については、必要に応じて、この「経営会議」での審議を参考に、その意思決定に資するものとしております。
- ・経営の健全性と透明性をより一層高めるため、取締役会の内部委員会として、取締役及び執行役員の人選並びに取締役及び執行役員の報酬額につき審議する、指名・報酬諮問コミッティーと称する任意機関を設置しております。
- ・社外取締役の登用とともに、執行役員制度を導入しておりますが、執行役員は業務執行のみに専念するものとし、取締役、特に社外取締役には、業務執行に対する監督を中心とした役割を課して、業務執行と監督の分離の明確化に努めております。

- ・ 経営の監視については、取締役会による業務執行の監督に加え、監査役及び監査役会による業務執行の監査を中心に行っております。
 なお、監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は、経営会議など社内の重要会議にも出席するなど、監査機能の充実に努めております。また、社外監査役の人材確保と、その期待される役割を十分に果たせるよう、平成18年6月20日開催の第36期定時株主総会において、定款に社外監査役の責任限定契約条項を新設し、社外監査役2名それぞれと当社との間で「責任限定契約」を締結しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(平成20年6月18日現在)



ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制システムについては、会社の規模や実態に則したものを構築すべく、鋭意取り組んでおります。会社法（平成17年法律第86号）の施行日以降最初に開催された、2006年5月15日の取締役会において、会社法の定める内部統制システムの体制整備に関する決定を行っておりますが、P D C Aサイクルのもとで、定期的又は必要に応じて見直しを行い、質の向上に努めております。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンスを統括する部門を定め、代表取締役社長の指示のもと、当該部門が全社横断的にコンプライアンスの取り組みを統括するとともに、コンプライアンス上の問題等について、速やかに必要な措置を講じるものとしております。
- ・コンプライアンスに係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとし、また、法令・定款違反の疑義がある行為などを直接報告することのできる手段として、内部通報システム「コンプライアンス・ホットライン」を構築し、企業集団における法令等違反行為の早期発見と是正等に努めております。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制については、グループ会社を含む企業集団における財務報告の信頼性を担保するため、社内諸規程の整備や業務プロセスの評価・改善・見直しを行うとともに、その運用状況をモニターするなど、財務諸表等が適正に作成されるシステムが有効に機能していることを確保するための体制の整備に努めております。加えて、グループ全体において、有価証券報告書等の記載内容が適正であることを確保するための体制の整備、確立、維持に努めるものとしております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制については、反社会的勢力との関係遮断のための取り組みを、より一層推し進めるべく、「反社会的勢力排除のための基本方針」を改めて制定するとともに、反社会的勢力との対応を統括する部門及び責任者を定め、社内諸規程を整備するなど、当社及びグループ各社において組織として対応すべき体制の整備・強化に努めるものとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理体制については、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して、全社的なリスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、全社のリスクを網羅的、総括的に管理するものとしております。
 - ・リスク管理を統括する部門を定め、リスク管理委員会のもとで、全社的なリスク及び部門間にわたるリスクの管理を行うとともに、リスク管理上の問題について、速やかに必要な措置を講じるものとしております。
- なお、リスク管理に係る体制整備については、当社及びグループ各社において行うものとしております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置しており、人員は1名であります。内部監査室は監査役会や会計監査人との連携のもと、当社の各部門及びグループ各社に対し内部監査を実施して、業務の適正性・有効性等につきチェックを行っております。
- ・内部監査室は、事業所、部単位で内部監査を行い、その結果はすべて社長に報告されております。
- ・内部監査の過程で問題点を指摘された部門は、内部監査室に対し改善計画を提出するとともに、その進捗状況を報告するなど、必要な措置を講じております。
- ・監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、また、会計監査人から報告及び説明を受けるなどして、これらの結果を監査役会に報告しております。なお、現在3名の監査役のうち、2名は社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

ホ．会計監査の状況

- ・会計監査については、当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 福田 昭 英
 指定社員 業務執行社員 油 谷 成 恒
 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名
 会計士補等 4名

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分		人 数	報酬等の総額
		名	千円
取締役	社内取締役	3	66,860
	社外取締役	2	3,481
	計	5	70,342
監査役		3	7,729

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与相当額として、取締役5名に対し4,850千円（うち社内取締役3名に対し3,900千円、社外取締役2名に対し950千円）、監査役3名に対し650千円が含まれております。
2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として、取締役5名に対し4,411千円（うち社内取締役3名に対し4,399千円、社外取締役2名に対し11千円）、監査役3名に対し119千円が含まれております。

監査報酬の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬は下記のとおりであります。
 公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 19,900千円
 上記以外の報酬 7,937千円

(注) 上記以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間において、取締役会は15回、経営会議は12回開催され、経営上の重要事項について審議し、決定しております。
- ・また、当該期間中に監査役会は13回開催され、監査方針及び監査計画並びにその執行状況について決定し、報告し、協議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がない場合に限り。）を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は次のとおりであります。

- ・社外取締役は、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額との何れか高い額
- ・社外監査役は、金200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額との何れか高い額

取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款上6名以内と規定されております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で規定しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で規定しております。

・中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款で規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、定款の変更等に際しての株主総会の決議(特別決議)の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,469,161		1,608,791	
2 受取手形及び売掛金	1,4	7,293,881		6,153,342	
3 有価証券				1,000,000	
4 たな卸資産		3,215,766		3,029,108	
5 繰延税金資産		193,267		181,034	
6 未収入金	1,2	1,611,102		1,279,746	
7 その他		198,160		141,291	
8 貸倒引当金		89,380		110,774	
流動資産合計		14,891,960	83.4	13,282,539	82.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,190,361		1,196,142	
減価償却累計額		689,461	500,899	728,592	467,549
2 機械装置及び運搬具		1,256,228		1,340,401	
減価償却累計額		923,420	332,808	988,807	351,593
3 工具、器具及び備品		634,490		627,274	
減価償却累計額		534,237	100,252	552,546	74,728
4 土地			485,725		485,725
5 建設仮勘定			2,700		2,700
有形固定資産合計		1,422,385	8.0	1,382,296	8.6
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			189,772		145,000
2 その他			13,618		13,618
無形固定資産合計			203,391		158,619
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			1,212,414		1,115,263
2 繰延税金資産					15,579
3 その他			160,448		152,693
4 貸倒引当金			28,006		25,704
投資その他の資産合計			1,344,857	7.5	1,257,832
固定資産合計			2,970,634	16.6	2,798,748
資産合計			17,862,594	100.0	16,081,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,757,177		1,758,987	
2 短期借入金		800,000		1,300,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		719,467		100,000	
4 1年内償還予定の社債				500,000	
5 未払法人税等		278,593		1,065	
6 役員賞与引当金		12,800		5,500	
7 その他		662,849		559,521	
流動負債合計		5,230,888	29.3	4,225,073	26.3
固定負債					
1 社債		500,000			
2 長期借入金		200,000		200,000	
3 繰延税金負債		62,764			
4 退職給付引当金		425,619		479,879	
5 役員退職慰労引当金		159,582		164,217	
6 その他		36,698		34,526	
固定負債合計		1,384,664	7.7	878,624	5.4
負債合計		6,615,552	37.0	5,103,698	31.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,157,792	6.5	1,157,792	7.2
2 資本剰余金		1,340,172	7.5	1,340,172	8.3
3 利益剰余金		8,237,865	46.1	8,202,290	51.0
4 自己株式		15,232	0.1	126,937	0.7
株主資本合計		10,720,598	60.0	10,573,318	65.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		522,892	3.0	434,752	2.7
2 為替換算調整勘定		3,550	0.0	30,481	0.2
評価・換算差額等合計		526,443	3.0	404,271	2.5
純資産合計		11,247,042	63.0	10,977,589	68.3
負債純資産合計		17,862,594	100.0	16,081,287	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,814,497	100.0		25,282,015	100.0
売上原価			26,923,100	84.6		21,081,703	83.4
売上総利益			4,891,397	15.4		4,200,311	16.6
販売費及び一般管理費	1,2		3,760,408	11.8		3,755,521	14.8
営業利益			1,130,988	3.6		444,789	1.8
営業外収益							
1 受取利息		15,167			13,993		
2 受取配当金		26,654			26,479		
3 長期保険返戻金		20,919					
4 為替差益		32,384					
5 その他		13,936	109,062	0.3	12,039	52,513	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,211			25,805		
2 手形売却損		8,297			10,703		
3 損害補償金		13,123			7,301		
4 証券代行手数料		10,378			10,940		
5 為替差損					87,331		
6 その他		10,522	66,533	0.2	10,512	152,594	0.6
経常利益			1,173,517	3.7		344,708	1.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		24,116			388		
2 固定資産売却益	3	2,140			96		
3 投資有価証券売却益		42,562			2,967		
4 その他		36	68,855	0.2		3,452	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,866			1,452		
2 固定資産除却損	5	4,177			2,626		
3 投資有価証券評価損			6,044	0.0	2,295	6,373	0.0
税金等調整前当期純利益			1,236,328	3.9		341,787	1.4
法人税、住民税及び 事業税		547,745			206,784		
法人税等調整額		1,102	548,847	1.7	7,349	199,434	0.8
当期純利益			687,481	2.2		142,352	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,153,161	1,335,556	7,742,094	15,232	10,215,579
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,631	4,616			9,248
剰余金の配当(注)			177,610		177,610
役員賞与(注)			14,100		14,100
当期純利益			687,481		687,481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,631	4,616	495,770		505,018
平成19年3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	8,237,865	15,232	10,720,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	739,868	2,397	742,265	10,957,845
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,248
剰余金の配当(注)				177,610
役員賞与(注)				14,100
当期純利益				687,481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	216,975	1,153	215,822	215,822
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	216,975	1,153	215,822	289,196
平成19年3月31日残高(千円)	522,892	3,550	526,443	11,247,042

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	8,237,865	15,232	10,720,598
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				111,705	111,705
剰余金の配当			177,927		177,927
当期純利益			142,352		142,352
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			35,575	111,705	147,280
平成20年3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	8,202,290	126,937	10,573,318

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	522,892	3,550	526,443	11,247,042
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得				111,705
剰余金の配当				177,927
当期純利益				142,352
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	88,140	34,031	122,172	122,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,140	34,031	122,172	269,452
平成20年3月31日残高(千円)	434,752	30,481	404,271	10,977,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,236,328	341,787
減価償却費		192,890	212,333
貸倒引当金の増減額(: 減少)		35,544	19,092
役員賞与引当金の増減額(: 減少)		12,800	7,300
退職給付引当金の増減額(: 減少)		41,850	54,260
役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)		2,949	4,635
受取利息及び受取配当金		41,821	40,473
支払利息		24,211	25,805
為替差損益		8,132	5,800
投資有価証券売却益		42,562	2,967
投資有価証券評価損			2,295
有形固定資産売却益		2,140	96
有形固定資産売却損		1,866	1,452
有形固定資産除却損		4,177	2,626
役員賞与の支払額		14,100	
売上債権の増減額(: 増加)		169,879	1,093,744
たな卸資産の増減額(: 増加)		641,578	182,724
未収入金の増減額(: 増加)		167,426	331,356
仕入債務の増減額(: 減少)		12,694	940,968
その他		91,779	54,279
小計		725,651	1,328,785
利息及び配当金の受取額		41,782	40,630
利息の支払額		25,371	25,421
法人税等の支払額		544,622	521,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,439	822,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		328,224	193,722
無形固定資産の取得による支出		154,997	
投資有価証券の取得による支出		65,136	53,428
投資有価証券の売却による収入		50,322	
その他		42,789	7,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		455,245	239,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(: 純減少)		700,000	500,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		373,804	719,467
社債の償還による支出		550,000	
株式発行による収入		9,248	
自己株式の取得による支出			111,705
配当金の支払額		177,610	177,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,166	408,522
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,345	34,491
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		540,626	139,629
現金及び現金同等物の期首残高		3,009,788	2,469,161
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,469,161	2,608,791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 テスマック株式会社 Internix Hong Kong Limited (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 2社 テスマック株式会社 Internix Hong Kong Limited (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	テスマック株式会社については、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。 この結果、同社の決算日変更に伴う移行期の3か月を含む15か月分を当期の連結財務諸表に取り込んでおります。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度から当社における商品の評価方法を移動平均法から先入先出法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に業務の合理化を目的として基幹システムを変更したことを契機として、継続的に下落傾向にある商品仕入価格をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させることや、増加傾向にある個別受注取引の損益をより適切に把握するために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。ただし、国内連結子会社の機械装置については従来と同一の方法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、当連結会計年度末の純資産の部の合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「長期保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「長期保険返戻金」は2,397千円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は2,337千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 851千円)は、重要性がなくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度3,648千円)は、重要性がなくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,241,705千円であります。このうち支払留保額330,596千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,261,088千円含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,954,150千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,150</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,954,150千円	借入実行残高	800,000	差引額	3,154,150	受取手形	4,447千円	<p>1 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,029,629千円であります。このうち支払留保額409,224千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が862,582千円含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,900,570千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,570</td> </tr> </table> <p>4</p>	当座貸越極度額	3,900,570千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	2,600,570
当座貸越極度額	3,954,150千円														
借入実行残高	800,000														
差引額	3,154,150														
受取手形	4,447千円														
当座貸越極度額	3,900,570千円														
借入実行残高	1,300,000														
差引額	2,600,570														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,273,081千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">382,041</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,066</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,199</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 35,199千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,177</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,273,081千円	従業員賞与	382,041	役員賞与引当金繰入額	12,800	貸倒引当金繰入額	64,957	退職給付引当金繰入額	49,066	役員退職慰労引当金繰入額	4,240	研究開発費	35,199	機械装置及び運搬具	2,052千円	工具、器具及び備品	87	計	2,140	機械装置及び運搬具	811千円	工具、器具及び備品	1,055	計	1,866	建物及び構築物	197千円	機械装置及び運搬具	277	工具、器具及び備品	702	原状回復費用	3,000	計	4,177	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,287,194千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">348,406</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,182</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,569</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 49,569千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,287,194千円	従業員賞与	348,406	役員賞与引当金繰入額	5,500	貸倒引当金繰入額	83,182	退職給付引当金繰入額	63,873	役員退職慰労引当金繰入額	4,635	研究開発費	49,569	機械装置及び運搬具	96千円	機械装置及び運搬具	1,452千円	機械装置及び運搬具	1,066千円	工具、器具及び備品	1,560	計	2,626
従業員給料手当	1,273,081千円																																																												
従業員賞与	382,041																																																												
役員賞与引当金繰入額	12,800																																																												
貸倒引当金繰入額	64,957																																																												
退職給付引当金繰入額	49,066																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,240																																																												
研究開発費	35,199																																																												
機械装置及び運搬具	2,052千円																																																												
工具、器具及び備品	87																																																												
計	2,140																																																												
機械装置及び運搬具	811千円																																																												
工具、器具及び備品	1,055																																																												
計	1,866																																																												
建物及び構築物	197千円																																																												
機械装置及び運搬具	277																																																												
工具、器具及び備品	702																																																												
原状回復費用	3,000																																																												
計	4,177																																																												
従業員給料手当	1,287,194千円																																																												
従業員賞与	348,406																																																												
役員賞与引当金繰入額	5,500																																																												
貸倒引当金繰入額	83,182																																																												
退職給付引当金繰入額	63,873																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,635																																																												
研究開発費	49,569																																																												
機械装置及び運搬具	96千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,452千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,066千円																																																												
工具、器具及び備品	1,560																																																												
計	2,626																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,886,200	17,600		9,903,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 17,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,944			18,944

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	177,610	18円	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,927	18円	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,903,800			9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,944	200,000		218,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	
合計		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	177,927	18円	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,697	20円	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,469,161千円 現金及び現金同等物の期末残高 2,469,161	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 1,608,791千円 有価証券 1,000,000 現金及び現金同等物の期末残高 2,608,791

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287,810</td> <td style="text-align: right;">163,915</td> <td style="text-align: right;">123,894</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,770</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">309,580</td> <td style="text-align: right;">182,736</td> <td style="text-align: right;">126,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	287,810	163,915	123,894	工具、器具及び備品	21,770	18,821	2,949	合計	309,580	182,736	126,844	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287,810</td> <td style="text-align: right;">217,203</td> <td style="text-align: right;">70,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	287,810	217,203	70,606
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	287,810	163,915	123,894																						
工具、器具及び備品	21,770	18,821	2,949																						
合計	309,580	182,736	126,844																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	287,810	217,203	70,606																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,284</td> </tr> </table>	1年内	57,456千円	1年超	70,828	合計	128,284	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,828</td> </tr> </table>	1年内	50,918千円	1年超	19,909	合計	70,828												
1年内	57,456千円																								
1年超	70,828																								
合計	128,284																								
1年内	50,918千円																								
1年超	19,909																								
合計	70,828																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> </table>	支払リース料	81,023千円	減価償却費相当額	74,159	支払利息相当額	5,143	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> </table>	支払リース料	59,883千円	減価償却費相当額	56,237	支払利息相当額	2,426												
支払リース料	81,023千円																								
減価償却費相当額	74,159																								
支払利息相当額	5,143																								
支払リース料	59,883千円																								
減価償却費相当額	56,237																								
支払利息相当額	2,426																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式	303,932	1,177,087	873,154	200,987	966,098	765,110
小計	303,932	1,177,087	873,154	200,987	966,098	765,110
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの 株式	24,768	22,793	1,975	162,508	122,122	40,385
小計	24,768	22,793	1,975	162,508	122,122	40,385
合計	328,701	1,199,880	871,179	363,495	1,088,220	724,724

(注)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
投資有価証券について当連結会計年度に減損処理を行っている銘柄はありません。 なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。	投資有価証券について2,295千円減損処理を行っております。 なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,322	42,562		3,648	2,967	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金		1,000,000
非上場株式	12,534	23,087
投資事業有限責任組合への出資		3,955

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
譲渡性預金		1,000,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた職務権限規程に基づき経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 通貨関連では為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末における為替予約残高は、該当事項がありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた職務権限規程に基づき経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>(6)</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引								
	買建コール								
	米ドル	12,500		0	534				
	売建プット								
	米ドル	11,282		1	1,282				
合計					748				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成19年3月31日)において、デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度末(平成20年3月31日)においては、デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を 採用しております。		1 退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 1	425,619千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 1	479,879千円
退職給付引当金	425,619	退職給付引当金	479,879
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用相当額 (注) 2	51,260千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用相当額 (注) 2	66,485千円
割増退職金等	3,570	割増退職金等	3,928
退職給付費用合計	54,831	退職給付費用合計	70,413

(注) 1 退職給付に係る会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。

2 勤務費用相当額は、退職給付引当金繰入額であります。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の使用人49名	当社の取締役2名 使用人78名	当社の取締役4名 執行役員1名 監査役1名 使用人124名	当社の取締役4名 執行役員2名 監査役1名 使用人152名 当社の子会社の使 用者9名	当社の取締役4名 執行役員3名 監査役3名 使用人183名 当社の子会社の執 行役員1名及び使 用者16名
株式の種類別 のストック・ オプション数 (注)	普通株式 49,600株	普通株式 56,000株	普通株式 70,000株	普通株式 65,600株	普通株式 82,500株
付与日	平成13年9月14日	平成14年9月13日	平成15年9月12日	平成16年9月14日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日(平成13年9月14日)以降、権利確定日(平成15年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月13日)以降、権利確定日(平成16年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成17年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年9月14日至平成15年9月13日)	2年間(自平成14年9月13日至平成16年9月13日)	2年間(自平成15年9月12日至平成17年9月11日)	2年間(自平成16年9月14日至平成18年9月13日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月13日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末				62,500	81,100
付与					
失効				1,200	2,300
権利確定				61,300	
未確定残					78,800
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	17,200	23,600	50,800		
権利確定				61,300	
権利行使	14,800	2,200	600		
失効	2,400		1,200	200	
未行使残		21,400	49,000	61,100	

単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	535	400	750	1,126	968
行使時平均株価(円)	1,085	1,047	1,067		
付与日における公正な評価単価(円)					

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動の状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役2名 使用人78名	当社の取締役4名 執行役員1名 監査役1名 使用人124名	当社の取締役4名 執行役員2名 監査役1名 使用人152名 当社の子会社の使 用人9名	当社の取締役4名 執行役員3名 監査役3名 使用人183名 当社の子会社の執 行役員1名及び使 用人16名
株式の種類別 のストック・ オプション数 (注)	普通株式 56,000株	普通株式 70,000株	普通株式 65,600株	普通株式 82,500株
付与日	平成14年9月13日	平成15年9月12日	平成16年9月14日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日(平成14年9月13日)以降、権利確定日(平成16年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成17年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年9月14日)以降、権利確定日(平成19年9月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年9月13日至平成16年9月13日)	2年間(自平成15年9月12日至平成17年9月11日)	2年間(自平成16年9月14日至平成18年9月13日)	2年間(自平成17年9月14日至平成19年9月13日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合はこの限りではない。行使期間内に死亡した場合は、死亡時から1年以内に限り、相続人による行使が可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				78,800
付与				
失効				2,000
権利確定				76,800
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	21,400	49,000	61,100	
権利確定				76,800
権利行使				
失効		1,400	1,500	300
未行使残	21,400	47,600	59,600	76,500

単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	400	750	1,126	968
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">92,418千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,870</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">53,722</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,049</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,267</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,832</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,831</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,764</td></tr> </table>	未払費用	92,418千円	未払事業税	19,870	たな卸資産	53,722	貸倒引当金	35,049	その他	19,006	繰延税金資産小計	220,067	評価性引当額	26,800	繰延税金資産合計	193,267	退職給付引当金	170,247千円	役員退職慰労引当金	63,832	投資有価証券	30,150	貸倒引当金	10,745	その他	24,939	繰延税金資産小計	299,915	評価性引当額	14,084	繰延税金資産合計	285,831	その他有価証券評価差額金	348,595千円	繰延税金負債合計	348,595	繰延税金負債の純額	62,764	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">92,065千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">78,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,208</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,034</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,951千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,687</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,414</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,579</td></tr> </table>	未払費用	92,065千円	たな卸資産	78,207	貸倒引当金	67,900	その他	5,795	繰延税金資産小計	243,968	評価性引当額	59,760	繰延税金資産合計	184,208	未収事業税	3,174千円	繰延税金負債合計	3,174	繰延税金資産の純額	181,034	退職給付引当金	191,951千円	役員退職慰労引当金	65,687	投資有価証券	31,067	貸倒引当金	8,800	その他	42,516	繰延税金資産小計	340,022	評価性引当額	34,608	繰延税金資産合計	305,414	その他有価証券評価差額金	289,834千円	繰延税金負債合計	289,834	繰延税金資産の純額	15,579
未払費用	92,418千円																																																																																
未払事業税	19,870																																																																																
たな卸資産	53,722																																																																																
貸倒引当金	35,049																																																																																
その他	19,006																																																																																
繰延税金資産小計	220,067																																																																																
評価性引当額	26,800																																																																																
繰延税金資産合計	193,267																																																																																
退職給付引当金	170,247千円																																																																																
役員退職慰労引当金	63,832																																																																																
投資有価証券	30,150																																																																																
貸倒引当金	10,745																																																																																
その他	24,939																																																																																
繰延税金資産小計	299,915																																																																																
評価性引当額	14,084																																																																																
繰延税金資産合計	285,831																																																																																
その他有価証券評価差額金	348,595千円																																																																																
繰延税金負債合計	348,595																																																																																
繰延税金負債の純額	62,764																																																																																
未払費用	92,065千円																																																																																
たな卸資産	78,207																																																																																
貸倒引当金	67,900																																																																																
その他	5,795																																																																																
繰延税金資産小計	243,968																																																																																
評価性引当額	59,760																																																																																
繰延税金資産合計	184,208																																																																																
未収事業税	3,174千円																																																																																
繰延税金負債合計	3,174																																																																																
繰延税金資産の純額	181,034																																																																																
退職給付引当金	191,951千円																																																																																
役員退職慰労引当金	65,687																																																																																
投資有価証券	31,067																																																																																
貸倒引当金	8,800																																																																																
その他	42,516																																																																																
繰延税金資産小計	340,022																																																																																
評価性引当額	34,608																																																																																
繰延税金資産合計	305,414																																																																																
その他有価証券評価差額金	289,834千円																																																																																
繰延税金負債合計	289,834																																																																																
繰延税金資産の純額	15,579																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	0.6	住民税均等割	1.0	在外子会社の税率差異	0.8	評価性引当額の増減	2.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	3.8	住民税均等割	3.5	在外子会社の税率差異	2.0	税額控除	3.4	評価性引当額の増減	15.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費、受取配当金等永久差異項目	0.6																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
在外子会社の税率差異	0.8																																																																																
評価性引当額の増減	2.9																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費、受取配当金等永久差異項目	3.8																																																																																
住民税均等割	3.5																																																																																
在外子会社の税率差異	2.0																																																																																
税額控除	3.4																																																																																
評価性引当額の増減	15.6																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,111,102	703,395	31,814,497		31,814,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,130	12,130	(12,130)	
計	31,111,102	715,526	31,826,628	(12,130)	31,814,497
営業費用	30,005,094	690,544	30,695,639	(12,130)	30,683,509
営業利益	1,106,007	24,981	1,130,988		1,130,988
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,572,010	905,967	14,477,978	3,384,616	17,862,594
減価償却費	92,412	100,478	192,890		192,890
資本的支出	252,231	230,990	483,222		483,222

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,700,520	581,494	25,282,015		25,282,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,921	6,921	(6,921)	
計	24,700,520	588,416	25,288,937	(6,921)	25,282,015
営業費用	24,212,929	631,217	24,844,147	(6,921)	24,837,225
営業利益又は営業損失()	487,590	42,801	444,789		444,789
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,810,329	963,991	12,774,320	3,306,966	16,081,287
減価償却費	102,120	110,212	212,333		212,333
資本的支出	13,975	180,598	194,573		194,573

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 半導体素子等販売事業...アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器
- (2) 半導体素子等検査事業...各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,874,844千円、当連結会計年度3,920,668千円であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

役員賞与引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、半導体素子等販売事業の営業費用は12,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,703,663	124,049	6,827,712
連結売上高(千円)			31,814,497
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	0.4	21.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、フィリピン、タイ、台湾、シンガポール、マレーシア、韓国
 (2) その他の地域...アメリカ、ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,447,784	142,253	3,590,037
連結売上高(千円)			25,282,015
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	0.6	14.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (2) その他の地域...アメリカ、ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円 81銭	1,133円 48銭
1株当たり当期純利益	69円 60銭	14円 48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円 37銭	14円 47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	687,481	142,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,481	142,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,877	9,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	33 (33)	8 (8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数611個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,837個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,247,042	10,977,589
普通株式に係る純資産額(千円)	11,247,042	10,977,589
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	18	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,884	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
インターニックス株式会社	第6回無担保社債	平成16年 3月26日	200,000	200,000 (200,000)	0.92	無担保社債	平成21年 3月26日
インターニックス株式会社	第7回無担保社債	平成16年 3月31日	150,000	150,000 (150,000)	0.83	無担保社債	平成21年 3月31日
インターニックス株式会社	第8回無担保社債	平成16年 3月30日	150,000	150,000 (150,000)	0.82	無担保社債	平成21年 3月30日
合計			500,000	500,000 (500,000)			

- (注) 1 当期末残高の()内は内書きで1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,300,000	1.087	
1年以内に返済予定の長期借入金	719,467	100,000	1.261	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	200,000	1.261	平成21年9月30日～ 平成22年7月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,719,467	1,600,000		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000		

- 2 平均利率は期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,112,834		1,330,644		
2 受取手形	2,5	496,765		549,116		
3 売掛金	1	6,747,485		5,431,298		
4 有価証券				1,000,000		
5 商品		3,087,467		2,922,588		
6 製品		5,091		6,338		
7 原材料		43,766		34,778		
8 仕掛品		34,702		40,095		
9 貯蔵品		1,061		754		
10 前渡金		51,400		35,289		
11 前払費用		41,522		41,534		
12 繰延税金資産		187,261		176,038		
13 未収入金	2,3	1,532,240		1,208,801		
14 その他		90,727		57,292		
15 貸倒引当金		89,100		110,424		
流動資産合計		14,343,225	81.6	12,724,148	80.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		938,821		944,642		
減価償却累計額		588,097	350,723	614,961	329,680	
2 工具、器具及び備品		601,820		593,825		
減価償却累計額		510,210	91,609	526,042	67,783	
3 土地			319,500		319,500	
有形固定資産合計			761,832		716,963	4.5
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			186,262		141,442	
2 電話加入権			12,365		12,365	
無形固定資産合計			198,627		153,808	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,212,414		1,115,263	
2 関係会社株式			451,117		451,117	
3 関係会社長期貸付金			490,000		610,000	
4 更生債権等			6,006		3,704	
5 長期前払費用			4,476		3,290	
6 差入保証金			120,747		119,563	
7 繰延税金資産					15,579	
8 その他			25,764		22,210	
9 貸倒引当金			28,006		25,704	
投資その他の資産合計			2,282,521	13.0	2,315,025	14.5
固定資産合計			3,242,981	18.4	3,185,796	20.0
資産合計			17,586,207	100.0	15,909,944	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	2,732,739		1,742,181	
2	短期借入金	800,000		1,300,000	
3	1年内返済予定の 長期借入金	719,467		100,000	
4	1年内償還予定の社債			500,000	
5	未払金	229,801		170,591	
6	未払費用	271,391		257,569	
7	未払法人税等	278,267			
8	前受金	1,134		10,892	
9	預り金	33,770		23,935	
10	役員賞与引当金	12,800		5,500	
11	その他			8,451	
	流動負債合計	5,079,371	28.9	4,119,121	25.9
固定負債					
1	社債	500,000			
2	長期借入金	200,000		200,000	
3	繰延税金負債	62,764			
4	退職給付引当金	413,950		465,866	
5	役員退職慰労引当金	159,507		164,037	
6	その他	36,698		34,526	
	固定負債合計	1,372,920	7.8	864,431	5.4
	負債合計	6,452,292	36.7	4,983,552	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	1,157,792	6.6	1,157,792	7.3
2	資本剰余金				
	資本準備金	1,340,172		1,340,172	
	資本剰余金合計	1,340,172	7.6	1,340,172	8.4
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	47,674		47,674	
(2)	その他利益剰余金				
	別途積立金	6,004,385		6,004,385	
	繰越利益剰余金	2,076,229		2,068,552	
	利益剰余金合計	8,128,288	46.2	8,120,611	51.1
4	自己株式	15,232	0.1	126,937	0.8
	株主資本合計	10,611,021	60.3	10,491,639	66.0
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価 差額金	522,892	3.0	434,752	2.7
	評価・換算差額等合計	522,892	3.0	434,752	2.7
	純資産合計	11,133,914	63.3	10,926,391	68.7
	負債純資産合計	17,586,207	100.0	15,909,944	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		30,508,331			24,223,096		
2 製品売上高		326,485	30,834,816	100.0	326,786	24,549,882	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,399,148			3,087,467		
2 当期商品仕入高		26,668,107			20,085,716		
合計		29,067,255			23,173,183		
3 商品他勘定振替高	1	10,974			6,732		
4 期末商品たな卸高		3,087,467			2,922,588		
商品売上原価		25,968,813			20,243,861		
(2) 製品売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,116			5,091		
2 当期製品製造原価		223,095			245,405		
合計		225,212			250,497		
3 期末製品たな卸高		5,091			6,338		
製品売上原価		220,120	26,188,934	84.9	244,158	20,488,019	83.5
売上総利益			4,645,881	15.1		4,061,862	16.5
販売費及び一般管理費	2,3		3,576,420	11.6		3,598,339	14.6
営業利益			1,069,461	3.5		463,523	1.9
営業外収益							
1 受取利息	6	11,482			14,673		
2 受取配当金		26,654			26,479		
3 長期保険返戻金		20,919					
4 為替差益		32,840					
5 その他		16,797	108,695	0.3	15,616	56,768	0.2
営業外費用							
1 支払利息		18,802			21,490		
2 手形売却損		8,297			10,703		
3 損害補償金		12,315			7,301		
4 証券代行手数料		10,378			10,940		
5 為替差損					89,520		
6 その他		15,169	64,963	0.2	14,827	154,783	0.6
経常利益			1,113,193	3.6		365,508	1.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		24,076			388		
2 投資有価証券売却益		42,562			2,967		
3 その他		36	66,675	0.2		3,356	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,055					
2 固定資産除却損	5	3,900			1,535		
3 投資有価証券評価損			4,955	0.0	2,295	3,831	0.0
税引前当期純利益			1,174,912	3.8		365,033	1.5
法人税、住民税及び 事業税		528,462			203,142		
法人税等調整額		2,025	526,436	1.7	8,359	194,782	0.8
当期純利益			648,476	2.1		170,250	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	104,187	47.2	113,993	45.4
外注加工費		88,751	40.2	107,570	42.9
労務費		24,128	10.9	23,956	9.6
経費		3,700	1.7	5,278	2.1
当期総製造費用		220,768	100.0	250,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,028		34,702	
期末仕掛品たな卸高		34,702		40,095	
当期製品製造原価		223,095		245,405	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 2,100千円	1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 3,468千円

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,153,161	1,335,556	1,335,556	47,674	5,784	6,004,385	1,613,678	7,671,523	15,232	10,145,008
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,631	4,616	4,616							9,248
特別償却準備金の取崩(注)					2,750		2,750			
特別償却準備金の取崩					3,034		3,034			
剰余金の配当(注)							177,610	177,610		177,610
役員賞与(注)							14,100	14,100		14,100
当期純利益							648,476	648,476		648,476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	4,631	4,616	4,616		5,784		462,550	456,765		466,013
平成19年3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	1,340,172	47,674		6,004,385	2,076,229	8,128,288	15,232	10,611,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	739,868	739,868	10,884,876
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,248
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当(注)			177,610
役員賞与(注)			14,100
当期純利益			648,476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	216,975	216,975	216,975
事業年度中の変動額合計(千円)	216,975	216,975	249,038
平成19年3月31日残高(千円)	522,892	522,892	11,133,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	1,340,172	47,674	6,004,385	2,076,229	8,128,288	15,232	10,611,021
事業年度中の変動額									
自己株式の取得								111,705	111,705
剰余金の配当						177,927	177,927		177,927
当期純利益						170,250	170,250		170,250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						7,676	7,676	111,705	119,382
平成20年 3月31日残高(千円)	1,157,792	1,340,172	1,340,172	47,674	6,004,385	2,068,552	8,120,611	126,937	10,491,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	522,892	522,892	11,133,914
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			111,705
剰余金の配当			177,927
当期純利益			170,250
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	88,140	88,140	88,140
事業年度中の変動額合計(千円)	88,140	88,140	207,522
平成20年 3月31日残高(千円)	434,752	434,752	10,926,391

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (会計処理の変更) 当事業年度から商品の評価方法を 移動平均法から先入先出法に変更い たしました。 この変更は、当事業年度に業務の合 理化を目的として基幹系システムを 変更したことを契機として、継続的 に下落傾向にある商品仕入価格をた な卸資産の帳簿価額により適切に反 映させることや、増加傾向にある個 別受注取引の損益をより適切に把握 するために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響 は軽微であります。	先入先出法による原価法
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10~38年 工具、器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10~38年 工具、器具及び備品 2~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更いたしました。 この変更による損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,800千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当期末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、当事業年度末の純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めていた「長期保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「長期保険返戻金」は2,397千円であります。</p> <p>前期において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は2,337千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 399,383千円</p> <p>2 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,241,705千円であります。このうち支払留保額330,596千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,181,619千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,954,150千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,150</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,954,150千円	借入実行残高	800,000	差引額	3,154,150	受取手形	4,447千円	<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 296,812千円</p> <p>2 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,029,629千円であります。このうち支払留保額409,224千円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が790,072千円含まれております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,900,570千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,570</td> </tr> </table> <p>5</p>	当座貸越極度額	3,900,570千円	借入実行残高	1,300,000	差引額	2,600,570
当座貸越極度額	3,954,150千円														
借入実行残高	800,000														
差引額	3,154,150														
受取手形	4,447千円														
当座貸越極度額	3,900,570千円														
借入実行残高	1,300,000														
差引額	2,600,570														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費 10,974千円	1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費 6,732千円
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費82%、一般管理費18%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 229,923千円 従業員給料手当 1,206,846 従業員賞与 372,739 役員賞与引当金繰入額 12,800 法定福利費 209,867 貸倒引当金繰入額 63,000 退職給付引当金繰入額 46,225 役員退職慰労引当金繰入額 4,165 研究開発費 35,199 減価償却費 50,423 賃借料 176,390	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費84%、一般管理費16%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 216,371千円 従業員給料手当 1,226,200 従業員賞与 343,135 役員賞与引当金繰入額 5,500 法定福利費 207,246 貸倒引当金繰入額 83,112 退職給付引当金繰入額 61,459 役員退職慰労引当金繰入額 4,530 研究開発費 49,569 減価償却費 50,248 賃借料 180,554
3 研究開発費の総額 35,199千円	3 研究開発費の総額 49,569千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,055千円	4
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 197千円 工具、器具及び備品 702 原状回復費用 3,000 計 3,900	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,535千円
6	6 関係会社に対する取引高 受取利息 6,646千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,944			18,944

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,944	200,000		218,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,770</td> <td style="text-align: center;">18,821</td> <td style="text-align: center;">2,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,770</td> <td style="text-align: center;">18,821</td> <td style="text-align: center;">2,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,770	18,821	2,949	合計	21,770	18,821	2,949	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	21,770	18,821	2,949										
合計	21,770	18,821	2,949										
2 未経過リース料期末残高相当額	2												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> </table>	1年内	3,029千円	合計	3,029									
1年内	3,029千円												
合計	3,029												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	支払リース料	7,526千円	減価償却費相当額	7,234	支払利息相当額	92	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	支払リース料	3,045千円	減価償却費相当額	2,949	支払利息相当額	16
支払リース料	7,526千円												
減価償却費相当額	7,234												
支払利息相当額	92												
支払リース料	3,045千円												
減価償却費相当額	2,949												
支払利息相当額	16												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">87,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,768</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">52,481</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,261</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,802</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">288,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">285,831</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">348,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">62,764</td></tr> </table>	未払費用	87,867千円	未払事業税	19,768	商品	52,481	貸倒引当金	34,937	その他	19,006	繰延税金資産小計	214,061	評価性引当額	26,800	繰延税金資産合計	187,261	退職給付引当金	165,580千円	役員退職慰労引当金	63,802	投資有価証券	30,150	貸倒引当金	10,745	その他	17,952	繰延税金資産小計	288,231	評価性引当額	2,400	繰延税金資産合計	285,831	その他有価証券評価差額金	348,595千円	繰延税金負債合計	348,595	繰延税金負債の純額	62,764	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">88,062千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">78,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">238,972</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">179,212</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">176,038</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,346千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,615</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">307,895</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">305,414</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,579</td></tr> </table>	未払費用	88,062千円	商品	78,207	貸倒引当金	67,760	その他	4,942	繰延税金資産小計	238,972	評価性引当額	59,760	繰延税金資産合計	179,212	未収事業税	3,174千円	繰延税金負債合計	3,174	繰延税金資産の純額	176,038	退職給付引当金	186,346千円	役員退職慰労引当金	65,615	投資有価証券	31,067	貸倒引当金	8,800	その他	16,066	繰延税金資産小計	307,895	評価性引当額	2,480	繰延税金資産合計	305,414	その他有価証券評価差額金	289,834千円	繰延税金負債合計	289,834	繰延税金資産の純額	15,579
未払費用	87,867千円																																																																																
未払事業税	19,768																																																																																
商品	52,481																																																																																
貸倒引当金	34,937																																																																																
その他	19,006																																																																																
繰延税金資産小計	214,061																																																																																
評価性引当額	26,800																																																																																
繰延税金資産合計	187,261																																																																																
退職給付引当金	165,580千円																																																																																
役員退職慰労引当金	63,802																																																																																
投資有価証券	30,150																																																																																
貸倒引当金	10,745																																																																																
その他	17,952																																																																																
繰延税金資産小計	288,231																																																																																
評価性引当額	2,400																																																																																
繰延税金資産合計	285,831																																																																																
その他有価証券評価差額金	348,595千円																																																																																
繰延税金負債合計	348,595																																																																																
繰延税金負債の純額	62,764																																																																																
未払費用	88,062千円																																																																																
商品	78,207																																																																																
貸倒引当金	67,760																																																																																
その他	4,942																																																																																
繰延税金資産小計	238,972																																																																																
評価性引当額	59,760																																																																																
繰延税金資産合計	179,212																																																																																
未収事業税	3,174千円																																																																																
繰延税金負債合計	3,174																																																																																
繰延税金資産の純額	176,038																																																																																
退職給付引当金	186,346千円																																																																																
役員退職慰労引当金	65,615																																																																																
投資有価証券	31,067																																																																																
貸倒引当金	8,800																																																																																
その他	16,066																																																																																
繰延税金資産小計	307,895																																																																																
評価性引当額	2,480																																																																																
繰延税金資産合計	305,414																																																																																
その他有価証券評価差額金	289,834千円																																																																																
繰延税金負債合計	289,834																																																																																
繰延税金資産の純額	15,579																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	0.7	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、受取配当金等永久差異項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費、受取配当金等永久差異項目	3.5	住民税均等割	3.2	税額控除	3.1	評価性引当額の増減	9.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費、受取配当金等永久差異項目	0.7																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
評価性引当額の増減	2.5																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費、受取配当金等永久差異項目	3.5																																																																																
住民税均等割	3.2																																																																																
税額控除	3.1																																																																																
評価性引当額の増減	9.1																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,126円 36銭	1,128円 19銭
1株当たり当期純利益	65円 65銭	17円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円 43銭	17円 30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	648,476	170,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,476	170,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,877	9,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	33 (33)	8 (8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数611個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,837個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,133,914	10,926,391
普通株式に係る純資産額(千円)	11,133,914	10,926,391
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	18	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,884	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社アクセル	2,220	799,200
株式会社東芝	65,040	43,316
サイトリ社	65,000	31,063
株式会社小野測器	54,573	26,850
セキテクノトロン株式会社	114,000	14,820
大日本スクリーン製造株式会社	34,472	14,444
株式会社PALTEK	40,000	13,200
日本アルプス電子株式会社	500	11,000
株式会社ファースト	18,060	9,583
株式会社東邦銀行	22,300	9,566
その他(34銘柄)	286,747	138,263
計	702,914	1,111,308

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	1,000,000,000
		小計	1,000,000
投資有価 証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1
		小計	3,955
計			1,003,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	938,821	5,821		944,642	614,961	26,864	329,680
工具、器具及び 備品	601,820	6,923	14,917	593,825	526,042	29,213	67,783
土地	319,500			319,500			319,500
有形固定資産計	1,860,141	12,744	14,917	1,857,967	1,141,004	56,077	716,963
無形固定資産							
ソフトウェア	224,097			224,097	82,654	44,819	141,442
電話加入権	12,365			12,365			12,365
無形固定資産計	236,462			236,462	82,654	44,819	153,808
長期前払費用	5,133		577	4,556	1,265	1,185	3,290

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	117,106	105,212	63,701	22,488	136,128
役員賞与引当金	12,800	5,500	12,800		5,500
役員退職慰労引当金	159,507	4,530			164,037

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、388千円は回収による戻入額、22,100千円は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	1,277,076
当座預金	24,751
定期預金	23,544
別段預金	5,272
計	1,330,644
合計	1,330,644

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン・ディスプレイズ株式会社	26,764
日本信号株式会社	25,310
東芝メディカルシステムズ株式会社	25,242
鈴鹿富士ゼロックス株式会社	23,141
サクサテクノ株式会社	20,316
その他	428,341
合計	549,116

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	45,874
" 5月 "	52,495
" 6月 "	108,354
" 7月 "	251,873
" 8月 "	85,626
" 9月以降満期	4,892
合計	549,116

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	851,080
松下電器産業株式会社	394,103
エプソンイメージングデバイス株式会社	371,472
INTERNIX HONG KONG LIMITED	296,812
富士通株式会社	196,087
その他	3,321,741
合計	5,431,298

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
6,747,485	25,605,406	26,921,593	5,431,298	83.2	87.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
I C ・ 半 導 体	2,638,922
電子部品	225,078
電子機器	58,587
合計	2,922,588

ホ 製品

品目	金額(千円)
オープンバスボード	4,612
小型データ入力端末	708
ネットワーク製品	524
操作表示器	493
合計	6,338

へ 原材料

品目	金額(千円)
IC	15,493
ユニット品	9,319
受動部品	5,904
成型品	1,886
その他	2,174
合計	34,778

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
オープンバスボード	27,453
小型データ入力端末	5,202
ネットワーク製品	3,638
操作表示器	3,727
その他	74
合計	40,095

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
図書カード	754
合計	754

リ 未収入金

相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	340,135
三菱電機クレジット株式会社	217,746
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	85,960
東芝ファイナンス株式会社	81,302
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	69,089
その他	414,567
合計	1,208,801

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	294,259
旭化成マイクロシステム株式会社	268,131
マキシム社	204,617
アイチップス・テクノロジー株式会社	141,574
株式会社ベルニクス	109,066
その他	724,532
合計	1,742,181

ロ 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第6回無担保社債	200,000
第7回無担保社債	150,000
第8回無担保社債	150,000
合計	500,000

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社東邦銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社北陸銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行	200,000
合計	1,300,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東邦銀行	100,000
合計	100,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	100,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.internix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2)有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| 平成19年6月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3)半期報告書 | (第38期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4)自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年10月9日
平成19年11月7日
平成19年12月6日
平成20年1月8日
平成20年2月7日
平成20年3月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

インターニックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

インターニックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

インターニックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

インターニックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターニックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。